

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報						
団体名	(公財)福岡県国際交流センター		設立年月日	平成元年6月27日		
所在地	福岡市中央区天神一丁目1番1号		代表者名	理事長 藤永 憲一	区分	
出資総額	976,181千円	県出資額	563,383千円	県出資割合	57.7%	
設立目的等	福岡県のもつ地理的、歴史的特性を生かし、県下の交流団体等と協力して県民主体の国際交流を推進することにより、国際交流における福岡県の拠点性を高めていくとともに、アジア諸国・地域をはじめとして世界各国・地域との交流を深め、もって相互の繁栄と世界の平和に寄与する。					
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間	
	無					

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
国際連携推進事業	タイ・バンコク都との青少年交流をはじめ、アジア友好提携地域との交流や県民による国際交流活動への支援を展開する。
高度人材活用事業	留学生支援や海外福岡県人会担い手育成事業など、海外県人会の人材育成交流を図る事業を実施する。
多文化交流促進事業	福岡県外国人相談センターの運営による多言語での外国人相談事業や地域日本語教室支援事業、青少年国際理解教室の実施など、在住外国人の支援や国際理解の促進を図る事業を実施する。
国際情報拠点整備事業	広報誌、情報誌の発行、留学説明会の開催などの広報・情報提供や、海外県人会の支援など移住地ネットワークの強化を図る事業を実施する。
収益事業	パスポート申請用写真の撮影・販売業務を行い、自主財源の確保による運営基盤の拡充を図る。

3. 団体の役職員数						
	H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数	1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	4名	4名	4名	4名	4名
	うちプロパー	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	26名	27名	29名	23名	24名
	合計	30名	31名	33名	27名	28名

4. 団体の経営状況							
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
損益計算書(正味財産増減計算書)	経常収益	326	315	340	375	280	274
	経常損益(経常増減額)	9	△3	7	1	7	4
	当期純損益(当期正味財産増減)	9	△3	7	2	6	4
貸借対照表	資産	1,090	1,091	1,096	1,105	1,123	1,114
	負債	19	23	21	27	39	27
	純資産(正味財産)	1,071	1,068	1,075	1,078	1,084	1,087

(単位:百万円)

5. 県関与の状況							
人的支援(常勤役職員再掲)	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣	4名	4名	4名	4名	4名	4名	4名
県OB	1名	1名	1名	1名	1名	1名	1名
財政支出	H28	H29	H30	R1	R2	R3	
出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	-
補助金・負担金	196,956千円	196,550千円	213,535千円	238,075千円	167,731千円	169,176千円	
委託料	2,430千円	2,440千円	2,440千円	26,634千円	17,286千円	18,711千円	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性	刻々と変化する国際社会の動きや経済、社会情勢の変化に的確に対応しながら、新たな課題も踏まえ、県民への多文化交流や国際理解の促進のため、県内の交流団体等と協力しながら、効率的、効果的な事業展開を図る。		
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①交流室の利用拡大やこくさいひろばでの交流機会の拡充により利用者数の増加を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響で、こくさいひろばの閉鎖や利用制限、イベントの中止などを行ったことから、利用者数が減少した。このような中、留学生の就職支援セミナー・個別相談会、「ひろばカフェ」などのイベントについてオンラインで実施し、多くの方に参加していただいた。 また、アルバイト紹介、オンラインを介した日本語学習支援など、コロナ禍でこくさいひろばを利用できない外国人留学生を支援する取り組みを実施した。	B
	②NPO等の活動支援事業の実施により国際交流関係団体との連携強化を図る。	共催、後援など様々な形でNPO等との連携を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響に伴うイベントの中止などにより、目標を達成できなかった。	B
	③相談会を拡充し、外国人のニーズに広く対応する。	新たに県弁護士会とMOUを締結し、弁護士による法律相談会を実施するとともに、出張相談会を各市町で実施した。また、留学生サポートセンターによる各種セミナーや個別相談会をオンラインで実施した。	A
	④国際理解を進めるとともに、福岡在住留学生を支援する。	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止や、感染防止対策のため参加人数を抑制して事業を実施したことなどにより、目標を達成できなかったが、新たにオンラインを活用した事業実施にも取り組んだ。	B
	⑤センター事業のPRの強化。	新型コロナウイルス感染症による出張自粛などの影響で、会員募集のための企業訪問等の活動が思うようにできなかった。また、「ひろばカフェ」賛助会員にはイベント参加無料特典を付与しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により「ひろばカフェ」をオンライン開催にしたため特典の利点がなくなり、「ひろばカフェ」会員が減少した。	B

財務会計	①安定した財政基盤を維持する。	安定した国債で資産運用を行い、目標を上回ることができた。	A
	②経費を節減し県の財政支出率減少を図る。	事業の効率的な執行を図るなど、経費削減に努めたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による収益事業の収益激減を埋めることができなかった。	B
	③自主財源の安定を図る。	長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、パスポート申請用の写真撮影販売が激減した。	B
内部管理	①簡素で効率的な組織運営に取り組む	人事評価制度を平成29年度に試行し、平成30年度から導入した。	A

※自己評価分類：
A 達成されている。概ね達成されている。
B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価	
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費、事務費の節減に努め、概ね良好に事業を実施することができた。 ・令和元年に「福岡県外国人相談センター」を設立し、弁護士会や行政書士会などの専門機関とMOUを締結の上、専門性の高い相談会を実施した結果、相談会の件数は目標を上回った。 ・青少年国際理解教室についてはコロナの影響を受けて実施回数が減少したが、学校現場のコロナ対策などもあり、実施回数は回復基調にある。 ・写真撮影販売については、自動写真撮影機を導入して、自主財源の確保を図っているが、コロナの影響によるパスポートの発給件数の減少に伴い、収益の減となっている。 ・コロナの影響を受け、こくさいひろばの閉館や利用制限を行ったため利用者数は減少した。一方で、ピクトグラムの導入などによりセンターのホームページを外国人が使用しやすいサイトにリニューアルし、来館をしなくても適切な情報にアクセスできる取組みを推進した。その結果、令和3年度は約14万件のアクセスがあった。 	

8. 改善目標							
団体を取り巻く環境 (R4～R8)		<p>少子高齢化に伴う働き手の不足や在住外国人の増加を受け、2018年(平成30年)に成立した改正出入国管理法により在留資格「特定技能」が創設され、これまで外国人就労が原則禁止されていた「単純労働」とされる分野においても外国人を受け入れることが可能となるなど、外国人材の受入れのあり方が大きく転換した。</p> <p>このような動きに伴い、外国人材を適正に受け入れるとともに、外国人が安心して暮らせる社会の実現を目的に、法務省において、「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」が策定されるなど、多文化共生の推進に向けた取組が進められている。</p> <p>これに加えて、新型コロナウイルス感染症や、環境問題、ウクライナ情勢など、世界の一地域で起こった問題が瞬く間に我が国の地方にまで影響を及ぼす傾向がますます強くなってきている。</p>					
改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)		<p>増加する外国人との共生社会の推進、外国人の定着による働き手不足の解消といった課題に的確に対応するために、都道府県別で東京・大阪に次いで多い留学生への対応強化や、日本語を十分に話すことができない外国人への支援等を通して、効果的に事業を展開していく。</p> <p>併せて、「友好提携地域と連携した事業」・「海外福岡県人会と連携した事業」・「国連ハビタットと連携した事業」の各事業については、「友好提携地域」・「県人会」・「国連機関」といったセンター独自資源の活用によるオリジナリティの高いプログラムを策定し、そこへ県内の高校生・大学生・社会人など各世代ごとの若者を参加させることで、異文化を理解し国際的な視点で物事を考える力を持った若者を幅広く育成する。</p>					
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標	実績			目標	
			単位	H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス	①国際的な分野で活躍する人財を育成する。	海外福岡県人会と連携した国際人財育成事業の参加者数	人	-	-	10	10
		国連ハビタットと連携した国際協力人財育成事業の参加者数	人	-	-	10	10
		友好提携地域と連携した高校生交流事業の参加者数	人	-	-	10	10
計画性 公益性等	②福岡在住の留学生を支援することにより外国人が活躍できる拠点づくりを進める。	県内企業への留学生就職者数	人	703	993	1,038	1,220
	③ボランティア等による日本語教室の活動支援事業の実施により多文化共生の地域づくりを進める。	日本語教室支援箇所数	件	98	96	98	100
財務会計	①安定した財政基盤を維持する。	正味財産比率	%	97.8	97.6	97.5	97.5
	②経費を節減し県の財政支出率減少を図る。	県財政支出率	%	63.1	68.5	65.0	65.0
	③自主財源の安定を図る。	収益事業から公益目的事業への繰入額	千円	15,122	0	3,500	5,000
内部管理	①事業継続計画の策定	災害時等に備えた事業継続計画の策定	-	-	-	検討	実施
		ワーク・ライフ・バランスの向上に資する制度の導入	-	-	-	検討	実施